

新聞報道における国土交通省・地方公共団体・指定確認検査機関の  
対応状況等に対する指摘について

1. 国土交通省

【不十分な指導・監督】

- 民間でずさんな審査がまかり通っていた実態を把握できていなかったのも事実だ。「民間開放」を口実に、監督の手を緩めることはなかったのか。  
(11月20日産経新聞朝刊1面)
- 「行政は民間の指導や監督を怠ったのではないか」「即効的な対策をしてほしい」と横浜市の被害住民がコメント。(11月20日日経新聞朝刊39面)
- 民間の検査員には自治体からの天下りも多い。国交省には、指導や監督の権限まで放棄したかのような錯覚と甘さもあつたのではないか。(11月30日読売新聞朝刊3面)
- 「国土交通省も、確認検査機関に指定した後に、構造計算がきちんと審査されているか、もっと厳格かつ系統的に監視し続けるべきでしょう」と東京大学生産技術研究所野城教授がコメント。(12月2日読売新聞朝刊15面)

【検査能力の不足】

- イーホームズに対しては、・・・10月24日には抜き打ちの検査もしたが、書類の保管の不備について改善を指導しただけで、構造計算書の審査状況は調べなかった。今回の偽造問題発覚後に立ち入り検査をするまで、審査手続きの違反には気づかなかつたという。(11月27日朝日新聞朝刊3面)
- 横浜市が実際の建物を反映したしゅん工図面に基づいて再計算した結果、国交省の検証値を大きく下回る0.41しかないことが26日、分かった。・・・他の建物でも施工段階で強度がさらに弱められ、国交省の検証値を下回る可能性が出てきた。(11月26日東京新聞夕刊1面)

【初期情報に対する不適切な対応】

- 国交省の態度にも釈然としないものがある。偽装問題に絡んで今秋、イーホームズから連絡があつたのに、当初は迅速な対応をしなかつた。厄介ごとを嫌う役所の体質からか。それとも何かに遠慮していたのか。(12月8日朝日新聞朝刊3面)

### 【対応の遅れ①：情報の公表】

- 参考人質疑では、イーホームズが10月28日、国交省に偽造の詳細を知らせていたことも明らかになった。国交省が公表したのは、それから20日もたった11月17日のことだ。建築確認制度の要はどこにあるか。国交省は、その認識や緊張感を欠いていたと見られても仕方がない。（11月30日読売新聞朝刊3面）
- プライバシー保護を理由に物件名を公表しない国の方針に、「問題の物件は危険構造物。大地震で倒壊すれば、周囲に迷惑をかけてしまう。すぐ公開すべきだ」とまちづくり計画研究所の渡辺実所長が厳しく批判。（11月19日産経新聞朝刊28面）

### 【対応の遅れ②：地方公共団体への情報提供】

- シノケンが年内にも解体する意向で、入居者の退去が進む建物のある新宿区の担当者は、「国から連絡もなく、事実かどうか確認できない」としながらも、「事実とすれば、解体費用や転居費用などは建築主が負担することで話がまとまっていたのに、今後、どう対応すれば良いのか……」と戸惑いを見せる。（12月7日読売新聞朝刊35面）

### 【対応の遅れ③：刑事告発】

- なぜ、国交省による関係者の刑事告発が遅れているのか。もっとスピード感を持って対処してほしい。（11月30日産経新聞朝刊2面）

### 【情報把握の不足】

- 国と自治体それぞれに指定機関がある「縦割り」もあって、国交省は全国の機関に検査員が何人いるのか把握していない。（12月13日朝日新聞朝刊31面）

## 2. 地方公共団体

### 【対応の遅れ①：住民への情報提供】

- 区役所職員が持ってきた「皆様方の建物も構造計算書を偽造した恐れがあります」と記された一枚紙だった。翌朝、電話で区役所に問い合わせたが、「今後については、これから会議します」との答えがあっただけ。その後は待っていてもまったく連絡がなく、いら立ちは募るばかりだ。中央区の被害住民コメント（11月19日毎日新聞夕刊9面）
- 「行政がどう動くかの話はなく、拍子抜けだった」と中央区の被害住民がコメント。（11月24日東京新聞朝刊23面）

- 「18日に区から通知がきた後は何の連絡もない。調査をしたのであれば、結果がどうあれすぐ知らせてほしい」と港区の被害住民がコメント。(11月21日朝日新聞朝刊38面)
- 「区も業者も、全く説明に来ない。住民には購入金額を返して出て行ってもらえば済むが、命の危険が及ぶのは近隣住民のはず。行政もしっかり対応してほしい」と港区の建物オーナーがコメント。(11月22日東京新聞朝刊29面)
- 「(行政側は)報道されるより前に(危険性が)分かっていたのに、対応が遅い。安全確保について説明がなく、不安は解消されない」と船橋市の被害住民がコメント。(11月21日東京新聞朝刊22面)
- 「(区側から)具体策の説明はなかった。もう少し早く対策を考えてほしいとお願いした」と墨田区の被害住民がコメント。(11月24日東京新聞朝刊23面)
- 「区の調査結果が出るかと思いき期待したが、白か黒かの結果もわからず、虚脱感だけが残った」と大田区の住民がコメント。(12月5日産経新聞朝刊27面)

#### 【対応の遅れ②：体制整備】

- 自治体は支援策に理解を示すものの、例えば東京都の担当者は「統括部署すら決まっていない。仮住居の家賃や移転費の補助だけでも期間や上限額など課題が多すぎる」と話す。(12月9日日経新聞朝刊5面)

#### 【対応の遅れ③：再調査】

- 機敏な対応をとるためにも、自治体は再調査を急いでほしい。(11月27日朝日新聞朝刊3面)
- 大田区の建物は、建築確認業務が民間解放される以前の1998年7月、区が申請を受け付けた。5年間の建築確認に関する資料保存期限を過ぎた物件のため、区は同日午後、設計事務所から急ぎよ計算書を取り寄せたが、部分的に脱落しており、再計算作業に着手できない状況。(11月29日読売新聞朝刊35面)
- 各自治体には偽装を見抜くだけの態勢が整っておらず、偽装問題の成り行きに振り回されている形だ。(12月7日朝日新聞朝刊38面)

#### 【不十分な審査①：確認検査】

- 建築確認は平塚市が担当。自治体が建築確認で偽装を見逃した疑いが発覚したのは初めて。(11月25日朝日新聞朝刊1面)

○その後、自治体が審査しながら見破れなかったケースも次々と発覚。(11月27日産経新聞朝刊1面)

#### 【不十分な審査②：再調査】

○船橋市はいったん2戸について民間検査機関の点検結果をもとに偽造はないと判断していたが、所有者からの相談をもとに再検査したところ偽造が確認された。(11月29日朝日新聞朝刊39面)

○いったん「偽装なし」と報告されながら、その後に問題が発覚したのものもある。(12月6日日経新聞朝刊3面)

○新たに偽装が判明した世田谷区に分譲マンションについて、区が問題発覚後に構造計算書を点検したにもかかわらず、偽装を見抜けなかったことが12日、分かった。(12月13日読売新聞朝刊35面)

#### 【不十分な体制】

○耐震強度偽装問題で自治体の偽装見逃しが相次いで判明している。・・・構造計算書が虚偽とは思わなかったと各自治体は釈明しているが、そもそも自治体の態勢はあまりにも貧弱だという指摘もある。(11月29日朝日新聞夕刊23面)

### 3. 指定確認検査機関

#### 【不十分な審査】

##### (図書の不備)

○「ごく単純で稚拙な手口」(国交省幹部)の偽装を見抜けなかったばかりか、姉齒建築士から必要書類が添付されていなかったにもかかわらず、審査を行っていたことも判明した。(11月20日産経新聞朝刊1面)

##### (審査の省略)

○あるコンサルタント会社社長は「民間の検査機関は、審査のスピードが売り物。マンションなどの構造計算書は数百ページもあり、ポイントしか見ない業者もいる」と、チェック体制への不安を漏らす。(11月18日読売新聞朝刊1面)

##### (中間・完了検査)

○イーホームズは着工後の中間検査と完了検査も担当したが、ここでも不正を見抜くことはできなかった。(11月20日産経新聞朝刊1面)

##### (その他)

○「営利を目的とする株式会社が『公正中立』な立場を保持できるとは考え

られない」日弁連意見書（12月8日東京新聞朝刊1面）

- 「検査手数料で利益を得るわけだから、依頼する業者は確認検査機関にとってはお客様。チェックを厳しくしたり、審査に時間がかかるようでは依頼が少なくなり困る。検査が甘くなるのも道理」と欠陥住宅被害全国ネットの河合弁護士がコメント。（11月29日毎日新聞夕刊2面）

#### 【不十分な体制】

- 専門家からは、・・・「構造設計の専門家が少ないうえ、専門家が必ず審査に携わる制度になっておらず、審査能力が追いついていない」といった指摘も出ている。（12月7日朝日新聞朝刊37面）
- 問題は自治体や民間機関に、構造設計を熟知した専門家が極めて少ないことだという。（12月8日東京新聞朝刊1面）  
（住宅性能表示制度）
- 「住宅性能評価書」を交付していた指定確認検査機関「ビューローベリタスジャパン」（横浜市）は8日、国土交通省で記者会見し、計3回の検査を実施したのに偽造を見逃したことを明らかにした。同社によると、建築確認と住宅性能評価に加え、今年10月、基礎工事終了後に建築現場で図面と実態を照合する中間検査も行ったが、偽造を見抜けなかったという。（12月9日日経新聞朝刊43面）

## 4. 共通

### 【責任回避】

- 「国や検査機関は責任のなすり合いをしている」と中央区の被害住民がコメント。（11月21日読売新聞朝刊39面）
- 「責任をなすりつけあっている関係者すべてに責任がある」とNPO法人日本耐震防災事業団の小口悦央理事長がコメント。（12月3日東京新聞朝刊26面）

注) 国会においてなされた質疑の内容については別紙参照。